

Muribushi

群星
【むりぶし】

特集 内閣府

沖縄振興計画の 後期展望について

5 2007年
月号

隔月発行

May
★





〈表紙写真〉

【サングワチャー】
(平安座島)



平安座島は、与勝半島の北東約5kmに位置する、面積5.13 km²、人口1,502人、世帯数537世帯（H18・3住基台帳）の小さな島で、沖縄本島と海中道路で結ばれています。

その平安座島で、旧暦3月3日から3日間（今年は4月19日～4月21日）、伝統行事である「サングワチャー」が行われました。

初日の浜下りに始まり、2日目は、献上された魚を女性神人が踊りながら銚（もり）で突き刺す「トゥダヌイユ」と呼ばれる儀式が行われた後、いろいろなお面を被った地元の人たちが集落を練り歩き、島の東方沖にあるナンザ岩で「ナンバ拝み」を行い豊漁を祈願しました。

のぼり旗を立て、太鼓や三線を携えての行列は、毎年各地から訪れる観客を魅了します。

Muribushi

群星
【むりぶし】

C O N T E N T S

01

地域の目

「自立型経済の構築に向けて」

沖縄振興審議会会長代理
(琉球大学副学長)

嘉数 啓

特集

02

内閣府

沖縄振興計画の後期展望について

06

仕事の窓 財務部

沖縄経済は回復

08

仕事の窓 農林水産部

農林水産物等の輸出促進に向けた取組を開始

10

仕事の窓 農林水産部

バイオ燃料の利活用拡大に向けて

11

仕事の窓 経済産業部

データセンター等の集積に向けて

12

仕事の窓 経済産業部

技術移転にスクラム組んで

13

仕事の窓 経済産業部

地場「映画・音楽コンテンツ」産業の振興に向けて

14

仕事の窓 開発建設部

沖縄の経済活性化及び観光振興を支える道づくり

16

仕事の窓 開発建設部

官・民一体となった国際物流戦略の検討を開始

17

仕事の窓 運輸部

「地域・ひと・地球と交通のゆいまー」の実現に向けて

18

なかゆくい *シリーズ 災害復旧事業について

局の動き

20

財務部 多重債務者問題の解決に向けて

経済産業部 沖縄の『地域資源』を全国へ！世界へ！

開発建設部 「国際通りから環境を考えよう！」

21

お知らせ

沖縄の伝統的工芸品 #1

壺屋焼 つばや やき



産地組合：
壺屋陶器事業協同組合

伝統的工芸品とは
伝統的技術又は技法によって製造された
工芸品で経済産業大臣が指定したものを
いいます。沖縄には13品目が指定されて
います。

URL：
<http://ogb.go.jp/move/densan/okinawaindex.htm>



1682年、琉球王府の政策により知花窯、湧田窯、宝口窯の三つの窯が、現在の壺屋に移設統合されたのを起源としています。素朴さと力強さを特徴とし、そのどっしりとした重量感が、暖かみと風格を見る者、使う者に伝えます。この力強さや暖かみは、長い伝統に培われた技法によって生まれました。

壺屋焼には上焼と荒焼があり、上焼は釉薬をかけ約1200℃の高温で焼かれたもので、主な製品は碗、皿、鉢、カラカラ、花瓶など日常生活用品が多く、壺屋焼の主流を占めています。荒焼は南蛮焼ともいわれ、釉薬をかけずに約1000℃で焼かれたもので、主な製品は酒甕、水甕類など大型の容器を中心に作られています。また、古くから屋根などに魔除けとして鎮座するシーサー（獅子）、携帯用酒器である抱瓶（ダチビン）など様々な陶器が作られています。



シリーズ⑦ 地域の目



沖縄振興審議会会長代理
(琉球大学副学長)

嘉数 啓
(かかず・ひろし)

「自立型経済の 構築に向けて」



沖縄振興計画(平成14~23年度)の前期5年の終了に伴い、人口、雇用、所得などの計画のフレームおよび計画に盛り込まれた諸施策、事業の実態、課題を把握し、計画後半の施策展開の方向性を提示する目的で、沖縄振興審議会総合部会の下に専門委員会が設置され、1年間にわたって活発な審議を行った。その結果は「沖縄振興計画後期展望(案)」として、総合部会と審議会の審

議に付され、去った3月にご承認をいただいた。総合部会の会長および専門委員会の座長として後期展望の取りまとめに携わったこともあって、私見を含めて、後期展望の基本的方向性を概略ご紹介したい。後期展望を審議するに当たって心がけたのは、復帰後4期にわたる振興(開発)計画の成果と課題を踏まえ、その間の沖縄の経済社会を取巻く内外の環境変化を見据えると同時に、県民の「目線」に沿い、県民の自助努力を信じ、振計で提示された内容が達成可能な努力目標として県民に共有されうる展望を示すことであった。そのため、種々のアンケート調査を実施し、沖縄県が策定した「沖縄振興計画後期に向けた基本的考え方」などを過不足なく盛り込み、結果として所期の目的を達成できたと思っている。

バブル崩壊後、戦後最長の景気拡大が続く中、多くの地方圏が人口減少に直面し、生活基盤の維持に腐心する中、沖縄県は復帰後35年間で40万人も人口が増加し、「沖縄ブーム」の追い風を受けている。最大の課題は、後期展望期間中も続くと予想される人口増を高付加価値職場の創造・拡大につなげ、快適な生活環境を維持しながら、高失業率の解消、一人当たり所得の向上にどうつなげるかである。何故なら、過去5年間、高失業率の解消はおろか一人当たり所得水準は停滞し、振計に謳われている自立型経済の構築は「道半ば」であるという共通認識があるからだ。振計では、5年後(平成23年)の労働力人口を70万人、雇用人67万人、失業率4.3%を想定しており、これを達成するには年1万人の雇用創出が必要となる。そのためには失業の最大要因である、特に若年層のミスマッチ(構造的)失業の解消が重要課題となる。

後期展望では、新3K(観光、健康、環境)プラス情報通信・金融を中心に12の分野について、課題と具体的な方向性を打ち出した。振計のキーワードになっている「選択と集中」は、当然、上記の分野を中心に、人材育成、開発研究、医療、離島、基地跡地利用等の分野での総合的、戦略的な社会基盤投資が求められる。これはまた、「量」を追求する「アウトプット」型発想から、「質」、つまり自立・持続を重視する「アウトカム」型発想へのパラダイム転換を意味する。後期展望に盛られた方向性を実現するには、なによりも科学技術・サービス分野でのイノベーション(新機軸)が不可欠となる。われわれには、孫、ひ孫世代が、現世代よりも最低「豊かで、やすらぎのある、均衡のとれた」生活空間を残す義務がある。そのためには、沖縄の特性、沖縄らしさを活かし、身の丈にあった振興策を多様な担い手との協働による「参画と責任」で推進することが要請される。

後期展望について

去る3月26日、第11回の沖縄振興審議会が開催され、沖縄振興計画の後期展望が取りまとめられました。この後期展望のpointについてご紹介します。詳しくは、政府の沖縄政策のウェブサイトをご覧ください。

URL http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/32_index.html

1 沖縄振興計画の後期展望とは

沖縄振興のマスタープランである沖縄振興計画は、平成14年度から23年度までの10ヶ年の計画となっており、ちょうど折り返し点を迎えたところです。この間、景気の回復、グローバル化、高齢化の進行と人口減少社会の到来、沖縄ブームなど、沖縄を巡る社会経済情勢は変化してきており、計画の後期5年に向けて取り組むべき新たな課題も生まれてきています。後期展望は、そのような状況を踏まえ、沖縄振興審議会とその下に設置された総合部会、専門委員会において、計画期間前半の総括をしていただくとともに、計画期間後半に向けた施策展開の方向性などについて調査審議をいただき、取りまとめられたものです。

2 沖縄振興計画前期における実績と課題

後期展望では、沖縄振興計画の分野ごとに、前期における実績を分析した上で、後期に向けた課題を挙げています。ここでは、課題とされた主なものを紹介します。

【観光】

通年・滞在型の質の高い観光の実現
キャリング・キャパシティ

（環境収容能力）への配慮
入域観光客数が過去最高を記録するなど好調な観光ですが、一方で1人当たり県内消費額が減少し、平均滞在日数も伸び悩んでいます。今後は、通年・滞在型の質の高い観光の実現に向けて、ハード・ソフト両面から受入体制整備の二層の取組が必要です。そのためには付加価値の高い旅行商品の開発・提供、高齢者やアジアからの外国人観光客などの新たなマーケットの開拓、観光人材の育成などが課題です。また、観光地の環境整備やアクセス改善とともに離島県である沖縄においては、輸送能力、水・電気、自然環境への影響等、キャリング・キャパシティへの配慮が重要です。

【情報通信】

民間主導・価値創出型の情報通信産業の振興

進出企業数が100社を超えるなど、情報通信関連産業はこれからのリーディング産業と位置づけられています。今後は、民間主導でより高度な価値創出型の産業創出・集積に取り組むことが

課題です。

【農林水産】

高付加価値化による

「おきなわブランド」の確立
流通コスト面で不利な沖縄の農林水産物にとって、施設整備やコスト削減とともに、高付加価値化が不可欠であり、「おきなわブランド」の確立を引き続き目指すことが課題です。

【新規事業】

沖縄の特性を生かした

新規産業の創出、企業誘致
健康食品産業やかりゆしウェア、泡盛など、沖縄の地域特性や優位性を生かした新規産業の創出、地域産業の活性化が進んでおり、引き続き、産業の創出、企業誘致に取り組む必要があります。

【雇用】

雇用創出とミスマッチの解消

高失業率の改善に向けて、新規企業の立地と地場産業の振興による雇用創出に取り組むとともに、ミスマッチの解消のため、若者の職業意識の変革と向上、職業能力の開発と向上に努める必要があります。

【科学技術】

沖縄科学技術大学院大学
（仮称）開学に向けた準備
世界最高水準の自然科学系の大学院大学として構想されている沖縄科学技術大学院大学（仮称）の開学に向けてキャンパス整備や教育研究の実績を十分に重ねていくなど、世界的な評価を確立するための取組を着実に進めていく必要があります。

【環境共生】

自然環境保全、廃棄物発生抑制・再利用・再生利用の推進

沖縄の自然環境はかけがえのない資源であり、観光などの振興に活用するとともに、保全・再生を積極的に進めていくことが求められています。また、廃棄物については、3R（発生抑制・再利用・再生利用）を二層進めていくことが必要です。

【健康福祉】

少子・高齢化対策、離島・へき地等における医療の確保

沖縄においても少子・高齢化は急速に進行しており、子育て支援や高齢者に配慮した施策などが必要であるとともに、深刻な問題である離島・へき地における医療の確保のための取組が求められています。



沖縄振興計画後期展望概要

後期展望 の 性格

沖縄振興計画が計画期間の後半を迎えるに当たり、
計画のフレーム及び計画に盛り込まれている諸施策、諸事業の状況について把握
計画の基本理念、目標の達成のための計画期間後半の施策展開の方向性等を提示

内容

経済社会情勢

景気回復
グローバル化
高齢化、人口減少社会
沖縄ブーム 等

分野別の課題

自立型経済の構築に向けた産業の振興
 ・観光：通年・滞在型の質の高い観光の実現
 キャリング・キャパシティ（環境収容能力）への配慮
 ・情報通信：民間主導・価値創出型の情報通信産業の振興
 ・農林水産：高付加価値化による「おきなわブランド」の確立
 ・新規事業：沖縄の特性を生かした新規産業の創出、企業誘致
 雇用：雇用創出とミスマッチの解消
 科学技術：沖縄科学技術大学院大学（仮称）開学に向けた準備
 環境共生：自然環境保全、廃棄物発生抑制・再使用・再生利用の推進
 健康福祉：医療施設の整備、離島・へき地等における医療の確保
 人材、文化：高度な人材の育成、文化の保護・産業振興等への活用
 基盤整備：那覇空港の整備等、目的志向型の総合的・戦略的な取組による基盤整備
 離島、過疎：離島・過疎地域における生活基盤、医療体制整備と活性化・雇用創出
 跡地利用：長期的展望に立った駐留軍用地跡地利用の促進 等



沖縄振興計画後期に向けた展望

(1) 基本的考え方

- ・民間主導による自立的・持続的発展をさらに推し進めていくための迅速かつ一層戦略的な取組
- ・人口増加県であることの強み、将来に向けた成長力の高さ
- ・沖縄ブーム持続の間に安定的・持続的優位性を構築、沖縄ブランド確立
- ・他県との競争、県内各地域間での競争の必要性、そのための意識改革
- ・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現、地域の特色を踏まえた均衡ある発展

(2) 具体的な方向性

- ・より一層の「選択と集中」
 沖縄の優位性を生かせる観光、健康関連、環境関連産業分野
 沖縄の不利性の影響の少ない情報通信、金融分野
 目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備
- ・保健医療体制の整備、高齢者や障害者のニーズに対応した取組
- ・「量」から「質」へ、単純な水準の向上(アウトプット)から自立型経済構築等への寄与(アウトカム)を踏まえた施策へ
- ・「イノベーション25」も踏まえた取組
- ・沖縄の将来を担う人材の育成、優秀な人材の確保、若者を対象としたキャリア教育、職業教育の強化
- ・民間企業やNPOなど、多様な担い手との協働
- ・自然環境や景観に配慮し、沖縄らしさを活かした県づくり

【人材・文化】

高度な人材の育成、文化の保護・産業振興等への活用
産業界をリードする高度な人材の育成・確保の取組の充実・強化が必要であるとともに、文化については、保護・活用、後継者育成に努めつつ、観光など産業振興の取組に生かしていくことが必要です。

【基盤整備】

目的志向型の総合的・戦略的な取組による基盤整備
自立型経済の構築と県民生活の安定を支える基盤づくりに
ついては、那覇空港の整備等の陸・海・空の総合交通体系の整備、安全・安心・快適なまちづくりなど目的志向型の総合的・戦略的な取組を一層進め、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域としての整備を推進する必要があります。

【離島・過疎地域】

離島・過疎地域における生活基盤整備、医療体制整備と活性化・雇用創出
均衡ある県土の発展を図るため、離島・過疎地域における交通・生活基盤や医療体制整備に引き続き取り組むとともに、離島・

各地域の持つ魅力を活かすこと
によって、活性化、雇用の場の創出を図っていく必要があります。

【跡地利用】

長期的展望に立つた駐留軍用地跡地利用の促進
駐留軍用地の跡地利用に当たっては、長期的展望に立つた方向性を定めるとともに、多様な事業手法の検討と活用、特性に応じた開発方式の検討などを行うていくことが必要です。

3

沖縄振興計画後期に向けた展望

(1) 基本的考え方

迅速かつ一層戦略的な取組
沖縄の振興は、好調な観光や情報通信産業をはじめ、着実に推進が図られてきていますが、低い1人当たり県民所得や高失業率に見られるように、なお残された課題も多く、計画の残期間で民間主導による自立的かつ持続的な発展をさらに推し進めていくためには、迅速かつ戦略的な取組が必要です。

・沖縄の将来に向けた成長力の高さ
沖縄は数少ない人口増加県であり、特に若者が多いことは潜在的な沖縄の強みといえます。

また、経済指標を見て、地域の活力や将来に向けた成長力といった点では、全国平均を上回る伸び率を示しています。

・沖縄ブランドの確立

近年の沖縄ブームは、沖縄の発展にとって大きな「チャンス」ですが、それに安住してはなりません。ブームが持続している間に、沖縄の特性を生かし、安定的・持続的な優位性を築き、沖縄ブランドを確立することが求められています。

・競争の必要性、そのための意識改革

民間主導による自立型経済の構築のためには、他県との競争、県内各地域間で競争し、沖縄の特性を生かすための取組を活性化させていくことが不可欠です。

そのためには、真の自立に向け、より積極的に競争していくという意識改革が必要です。

・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現
産業の振興だけでなく、豊かな地域社会を形成することも重要な課題です。少子・高齢化の進行を踏まえ、安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現を図り、地域の特色を踏まえた均衡ある発展を図っていくことが必要です。

(2) 具体的な方向性

・より一層の「選択と集中」
財政状況が厳しさを増す中で、より一層の「選択と集中」の考えの下、沖縄の持つ特性を生かせる分野に注力すべきです。具体的には、以下の分野に一層注力すべきとしています。

観光産業、健康関連産業、環境関連産業など、沖縄の優位性を生かせる分野
情報通信や金融など、沖縄の持つ不利性の影響が少ないと考えられる分野

また、基盤整備においても、沖縄の持続的発展に寄与する目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備を一層進め、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域としての整備を推進すべきとしています。

・保健医療体制の整備、高齢者や障害者のニーズに対応した取組
少子・高齢化の進行を踏まえ、医師確保をはじめとする保健医療体制の整備や、バリアフリー化の推進等、高齢者や障害者のニーズに対応した取組を進める必要があります。

沖縄振興計画の後期展望について

・「量」から「質」へ、アウトプットからアウトカムを踏まえた施策へ

施策・事業の実施に当たっては、単純な水準の向上だけを目指すのではなく、いかに自立型経済の構築や県民生活の向上、持続的発展に寄与するかを踏まえるべきです。さらに、実施した施策・事業について、政策評価とそれに基づく不断の見直しを行うべきです。

・「イノベーション25」も踏まえた取組

政府においては、成長に貢献するイノベーションの創造のための長期的戦略指針（イノベーション25）を策定中であり、これを踏まえた取組が必要です。

・人材の育成

振興の基本となるのは人材であり、官民が一体となつて人材の育成、確保に努めるべきです。特に若者を対象としたキャリア教育、職業教育を強化していく必要があります。

・多様な担い手との協働

特に産業振興や環境といった分野においては、民間企業やNPOなどの果たす役割は

大きく、こうした多様な担い手との協働の仕組みを一層活用していくことが期待されます。

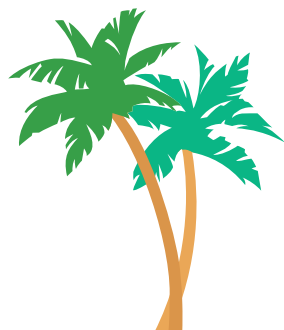
・沖縄らしさを活かした県づくり

沖縄の最大の魅力である自然、ホスピタリティ、文化は、いったん失われれば取り戻すのが極めて困難なものであり、自然環境や景観に一層配慮し、沖縄らしさを活かした県づくりを進めていくことが重要です。

4 後期展望を踏まえた国の取組

沖縄の本土復帰から35年を迎えますが、後期展望でも記述されている通り、沖縄振興計画の目指す自立型経済の構築は未だ道半ばです。

国としては、今回の後期展望を踏まえ、沖縄県民の自立的・主体的な取組を支援し、自立型経済の構築と豊かな地域社会の形成に取り組んでいきます。



[沖縄振興審議会委員名簿]

沖縄県知事	仲井 弘 多
沖縄県議会議長	仲 里 利 信
沖縄県の市町村長を代表する者（2名）	
那覇市長（市長会会長）	翁 長 雄 志
嘉手納町長（町村会会長）	宮 城 篤 実
沖縄県の市町村議会の議長を代表する者（2名）	
那覇市議会議長（市議会議長会会長）	久 高 将 光
八重瀬町議会議長（町村議会議長会会長）	神 谷 信 吉
学識経験のある者（14名以内）	
沖縄県農業協同組合代表理事理事長	* 赤 嶺 勇
琉球大学理事・副学長	嘉 数 啓
株式会社日本航空常任顧問	兼 子 勲
東京大学先端科学技術研究センター客員教授	黒 川 清
（財）計量計画研究所理事長	* 黒 川 洸
お茶の水女子大学教授	篠 塚 英 子
早稲田大学総長	白 井 克 彦
協和発酵工業株式会社技術顧問	手 柴 貞 夫
（財）おきなわ女性財団常務理事	友 利 敏 子
沖縄県商工会議所連合会会長	* 儀 間 紀 善
（株）ティオーエムファクトリー取締役	野 中 ともよ
浦添市てだこホール館長	比 嘉 悦 子
琉球大学助教授	* 藤 田 陽 子

注）1 印は会長、 印は総合部会長、*印は部会委員
2 本名簿は後期展望とりまとめ時のものです。

[沖縄振興審議会総合部会専門委員会名簿]

PwCアドバイザリー株式会社マネージングディレクター	大 澤 真
株式会社サンエー代表取締役会長	折 田 譲 治
琉球大学理事・副学長	* 嘉 数 啓
有限会社沖縄長生薬草本社代表取締役	下 地 清 吉
沖縄県離島振興協議会会長、座間味村長	仲 村 三 雄
沖縄国際大学教授	野 崎 四 郎
株式会社ビジネスランド代表取締役	淵 辺 美 紀
沖縄電力株式会社理事	与 儀 朝 栄

（五十音順）

以上8名

注）1 *は、総合部会からの参加
2 本名簿は後期展望とりまとめ時のものです。

財務部

沖縄経済は回復

Point

沖縄経済は、観光が引き続き好調に推移し、個人消費は順調、住宅建設は引き続き好調であることから、全体としては回復しています。



主要項目の動向

① 個人消費



順調となっている

個人消費をみると、百貨店は、身の回り品が増加していることなどから前年を上回っている。主要スーパーは、主力の飲食料品が堅調なことや新規出店効果から、前年を上回っている。コンビニエンスストアも、店舗数が増加していることから前年を上回っている。耐久消費財の動向をみると、

主要項目の動向

② 観光

引き続き好調に推移



観光入込客数は、航空会社のキャンペーン効果、新規参入路線の増加もあり、10月以降6ヶ月連続で前年を上回り、同月過去最高を記録した。主要ホテルについては、客室稼働率、客室単価ともに前年を上回っている。観光関連施設入場者数は前年を上回っている。このように、観光は引き続き好調に推移している。先行きについても、予約状況は順調なものとなっている。

主要項目の動向

③ 雇用情勢



緩やかに改善

有効求人倍率は、このところ低下している。一方、新規求職申込件数は引き続き減少しており、新規求人数がこのところ減少しているなか、県内就業向け求人については順調に推移している。また、県外からの受求人数は引き続き増加している。このように、雇用情勢は緩やかに改善している。

その他の項目の動向

住宅建設 住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を上回っており、引き続き好調なものとなっている。

設備投資 18年度の設備投資実績見込み額を法人企業景気予測調査（19年1～3月期）でみると、全産業では34.0%の増加と前年度を上回る見込みとなっている。

公共事業 公共事業の動向をみると、公共工事前払金保証請負額は、このところ持ち直しているものの、前年を下回っている。

生産活動 生産活動をみると、窯業・土石では、民需向けが順調なほ

！ 総括判断

H19年1月

緩やかな回復が続いている

H19年4月

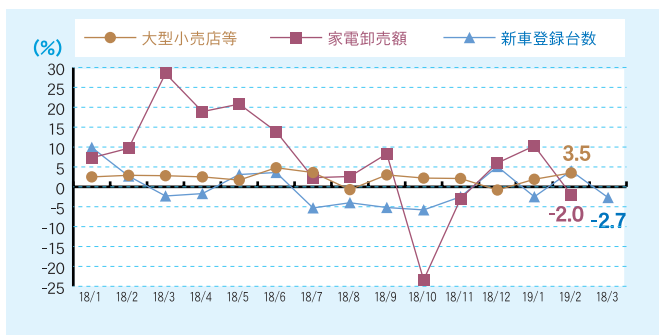
回復している

前回との比較



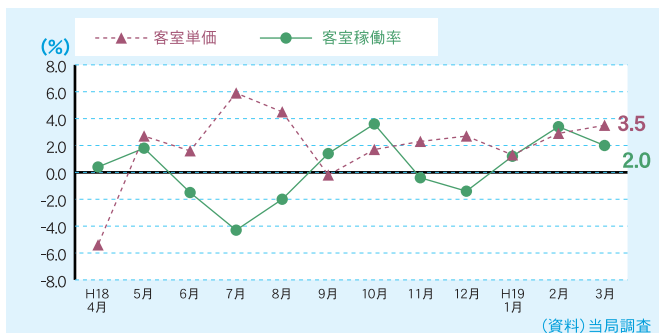
管内経済情勢報告(平成19年4月)

大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)

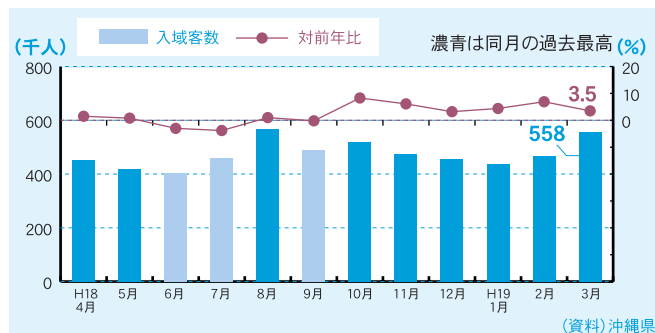


家電販売は、薄型テレビや白物家電が好調なこと、前年を上回っている。新車販売は、軽自動車は前年を上回っているものの、普通乗用車及び小型乗用車は前年を下回っている。中古車販売は前年を下回っている。このように、個人消費の動きは順調なものとなっている。

主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)



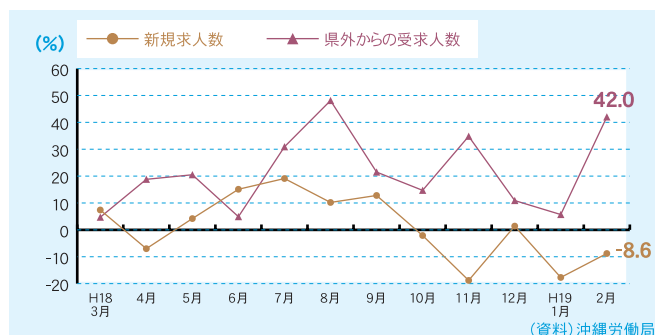
観光入込客数(前年比)



有効求人倍率



新規求人数、県外からの受求人数(前年比)



企業の景況感 法人企業景況予測調査(19年1～3月期)の景況判断BSIでみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることから、「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、運輸などで「上昇」とする企業が増加している一方、建設などで「下降」とする企業が増加していることから、「下降」超幅がほぼ横ばいとなっている。

この結果、全産業では、「上昇」と「下降」の均衡から「下降」超に転じている。

18年度通期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では5・1%の「増益」見込みとなっている。

企業収益 経常利益を法人企業景況予測調査(19年1～3月期)でみると、18年度下期は、製造業、非製造業とも「減益」とみていることから、全産業では0・6%の「減益」見込みとなっている。

このように、生産活動は弱含みながら一部に持ち直しの動きがみられる。官公需向けも動きがみられることから前年を上回っている。金属製品では、県外向け等で動きがみられることから前年を上回っている。食料品では、食肉加工品は県外向けが順調なものの、酒類は県外向けが減少していることなどから前年を下回っている。

農林水産部

仕事の
窓

2

1 農林水産物輸出をめぐる現状と取組等

農林水産省大臣官房国際部国際経済課
輸出促進室課長補佐 高橋一成氏

沖縄における農林水産物・食品の輸出は、モズク等が少量輸出されている程度であり、その取組はまだ限られたものとなっています。このため、今回のセミナーにおいては、関係者の農林水産物等輸出促進に係る普及啓発を目的として、4人の講師を迎えて、全国における農林水産物輸出の現状等、輸出先として期待される東アジア諸国の状況、水産物輸出の先駆的取組事例、そして輸出に取組むにあたり不可欠な食品安全管理について、講演を行っていただきました。以下にその概要を紹介します。

農林水産物等の輸出促進については、昨年9月の総理の所信表明演説で、平成25年に輸出額を1兆円規模とする目標が示され、農林水産省の重点課題として取り組んでいるところである。この背景には、攻めの姿勢で農林水産物等の輸出の取組を後押ししていくことにより、農山漁村の閉塞感を打破し、農林水産業の明るい展望を切り拓いていくという必要性があり、また、このことがひいては食料安全保障にも資するものである。

農林水産省としては、輸出に取組む者の段階に応じた様々な支援策を講じており、沖縄においてもぜひこれらを活用し、輸出促進に取り組んでいただきたい。

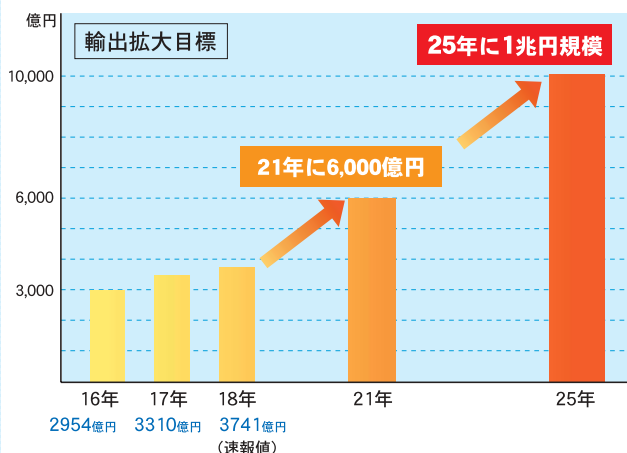
農林水産物等の輸出拡大目標

世界的な日本食ブームやアジア諸国の所得水準の向上を好機ととらえ、攻めの農政の重要な柱の一つとして、我が国の高品質な農産物の輸出促進に向けた戦略的な取組を実施しているところ。（小泉政権では5年で輸出額の倍増目標を設定）

安倍政権においては、この取組を更に加速させ、平成25年までに輸出額1兆円規模を目指す。

第165回国会における 安倍内閣総理大臣 所信表明演説

地方を支える農林水産業は、新世紀にふさわしい戦略産業としての可能性を秘めています。日本の農林水産物や食品は国内向けとの固定観念を打破するため、「おいしく、安全な日本産」の輸出を、平成25年までに1兆円規模とすることを目指します。



Point

沖縄総合事務局においては、昨年11月に沖縄農林水産物・食品輸出促進検討会を立ち上げ、農林水産物等の輸出促進に向けた取組を開始したところ。この取組の環として、平成19年3月26日(月)に「農林水産物等輸出促進セミナー」を沖縄県水産会館にて開催しました。

農林水産物等の輸出促進に向けた 取組を開始



2 輸出先として期待される 東アジア諸国の農林水産 物等需要の状況

株式会社日通総合研究所
研究員 町田一兵氏

日本の農林水産物、特に輸出額の40%強を占める水産物について、中国、韓国、香港、台湾の東アジア4カ国・地域における需要状況を分析した。この4カ国・地域で、日本の水産物輸出量の66%、輸出額の40%を占めており、重要な輸出先となっている。この4カ国・地域の中では、中国及び韓国への輸出が多く、中でも近年中国への輸出が伸びている。

中国においては、近年、経済発展により、特に沿岸部を中心に富裕層が生まれてきており、これらの富裕層は中国産以外のもの（輸入物）への指向が強いことから、日本産農林水産物等の輸出の重要なターゲットとなり得る。

また、最近、中国では食品安全に対する意識が向上しており、日本の食品は安全との評価によりメイド・イン・ジャパンがブランドとして浸透していることから、高価格設定が可能であり、大量ではなく少量の輸出でもいいので高品質を維持していくことが重要である。さらに、日本文化とセットで輸出することも

重要である。

一方、課題として、中国では冷凍、冷蔵設備が十分ではないこと、曖昧な商慣行による代金支払い、外国からの参入規制、地方保護主義等が挙げられ、これらの課題に対応するために信頼できる現地の有力な業者との連携が不可欠である。



モスク収穫の様子



水揚げされたモスク

3 水産物輸出の先進事例紹介 (小型サバの中国輸出の取組事例)

社団法人松浦魚市場協会
会長理事 宮本啓司氏

長崎県松浦市では、アジ、サバが多く漁獲されているが、漁獲されるサバの72%を占める小型サバは、価格が安く養殖魚の餌として利用されていること、また、輸入サバの増加により単価が下落傾向となっていたことから、これらの課題を解決するため中国向けに輸出の取組みを始めた。

取組みを始めるに当たっては、地域を巻き込み「輸出入促進協議会」を設立し、友好関係の構

築や文化交流も含めて取り組んできた。また、中国大連の魚市場において独自に市場調査を行った結果、魚食が普及していないことがわかり、魚食普及のキャンペーンで料理法の紹介を行ってきた。

こうした取組により、平成18年の輸出実績は173千トン、117億円となった。これは、国内産の7割を占める小型サバの45%が輸出されるということで、国内のサバ価格の上昇や、需給調整にも貢献している。

沖縄で輸出に取り組むに当たっても、中心となるリーダーを育てることのほか、食文化の交流が重要であり、沖縄の地域風土・文化とセットで、まずは民間交流するという気持ちでやってみたい。どうか。

4 食品安全マネジメントの国際規格ISO22000の概説と 食品輸出における有効性について

財団法人日本品質保証機構マネジメントシステム部門
推進センター課長 大藤国春氏

食品安全のリスク管理手法としては、HACCP（危害分析・重要管理点）の手法が有名であり、HACCPは各国において採用されてきている。しかしながら各国のHACCPにはばらつきがあり、それぞれに対応することは非常に非効率となっている。このため、

食品安全マネジメントの必要性、国際貿易における整合性を確保した食品安全の国際規格としてISO22000が提案され、平成17年9月に発効した。

ISO22000は、コーデックスHACCPの指針である7原則12手順をすべて含んでいるほか、ISO9001の製品サービスをいかに一定の水準で継続して運用できるかというマネジメントシステムを取り入れた食品安全のマネジメントシステムである。また、その特徴として、経営者のコミットメントが重要となっているほか、農場から食卓までのフードチェーン全体で取り組むことのできる規格である。

今後、農林水産物・食品を輸出にする際には、ISO22000が避けては通れないパスポート的な規格となることが見込まれる。



会場の様子

農林水産部

バイオ燃料の利活用拡大に向けて

Point

平成19年3月28日、バイオ燃料の利活用拡大に向けた取組のさらなる推進に寄与することを目的として、今年で4回目となる「沖縄バイオマスセミナー」を開催しました。

昨年3月に新たな「バイオマス・ニッポン総合戦略」が策定され、バイオマス利活用のより一層の推進を図ることとされました。また、11月には、総理が、国内のガソリン消費量の1割程度の600万KLまでバイオ燃料の生産拡大を目指す」と表明され、これを受け本年2月には2030年頃を目標とした工程表が策定されたところです。

こうした動きを踏まえ、今回のセミナーは、バイオ燃料の利活用拡大に向けて」と題して開催されました。最初に、農林水産省の長峰氏から「国産バイオ燃料の生産拡大と支援策」と題し、我が国におけるバイオ燃料をめぐる情勢、政府の支援策、国産バイオ燃料の生産拡大に向けた工程表について説明がありました。次に、三井物産(株)の宇野氏から、「世界のバイオ燃料利用の状況と今後の展開」と題して、各国・地域におけるバイオエタノールとバイオデ

ーゼルの状況について紹介がありました。

最後に先進地の事例紹介があり、まず、アサヒビール(株)の飯島氏から事業概要について説明がありました。同社は、伊江村において、従来どおりの量の粗糖製造を行うと同時に安価にエタノールも製造できるモデルを実証することを目指し、実証事業を実施しています。具体的には、まず、高バイオマス量さとうきびを1回結晶化し粗糖を製造した後の糖みつからバイオエタノールを製造し、さらに、これを原料に製造したE3ガソリンを、伊江村の公用車で使用する走行試験を行っています。引き続き、(株)レボインターナショナルの越川氏から事業概要について説明がありました。同社は、京都市などにおいて、飲食店や一般家庭から回収した廃食用油を原料としてバイオディーゼル燃料を製造し、ごみ収集車の燃料等として供給する事業を展開しています。

また、それぞれの講師の説明を踏まえ、

・バイオ燃料の生産拡大について、生産過程で必要となるエネルギーの供給をどう考えるのか
・アサヒビール(株)の実証事業において原料として使用されている高バイオマス量さとうきびについて、従来種のとさとうきびと同様の工程で製糖した場合、製糖量はどの程度増加するのか
等について質疑応答がありました。沖縄は、自然の美しさをセールスポイントにした観光立県で、かつ、海に囲まれた閉鎖的な島嶼県でもあることから、資源循環に向けた取組が他県にも増して重要です。沖縄総合事務局では、今後も引き続きこのようなセミナーの開催や各種支援策により、バイオ燃料を始めとするバイオマス利活用の取組を後押ししてまいります。



会場の様子



農林水産部長の挨拶

経済産業部

情報通信産業は、沖縄振興計画（後期展望）において、これからの沖縄のリーディング産業として位置づけられている分野です。ITルセンターを中心とする関連企業の沖縄進出は現在百社を超え、累計二十人以上の雇用創出に貢献しています。

これまではITルセンターを始めとして沖縄における人件費の安さを生かし、進出した企業が多かったのですが、今後はより高度な価値創出型の産業創出・集積に取り組むことが求められています。

沖縄は、地震が少ない等の地理的特性にかんがみて、バックアップセンター（以下「BC」という）やデータセンター（以下「DC」という）の適地と考えられており、集積したデータを加工・分析して企業活動における経営資源として活用することにより、産業振興に資することが期待されています。



主催者あいさつ

このような状況の中、経済産業省が政府として初めて災害時対応情報システムを沖縄に設置することになりました。

その運用に併せて、沖縄が優位とされるDC・BC設置条件の内外的なアピール、今後のDC・BC事業に係る政府及び民間企業からの受託等に弾みをつけることを目的として、「沖縄データセンター構想シンポジウム」を開催しました。

基調講演として、平井たくや前

内閣府大臣政務官の「フラット化する社会とITリロケーション」と題した講演が行なわれました。

また、経済産業省大臣官房の佐伯情報システム厚生課長による「経済産業省の情報システムの課題について」と題した講演においては、企業の事業継続性の確保のためにDC・BCが重要であることが説明されました。

引き続き記念講演として、長岡技術科学大学渡辺助教教授より「データセンター設置に関する沖縄の優位性」について、大規模地震発生リスクの低さのみではなく、ITインフラ、人材育成の強化など沖縄の強みの紹介があり、更なる優位性を指すための提案もなされました。

第二部のパネルディスカッションにおいては、沖縄にDCを設置、運営又はDC人材を育成している企業それぞれの立場から、カルビー

（株）戦略グループET企画チームリーダー梶ヶ野恭行氏、（株）ビックニイウズ代表取締役社長小森彦太郎氏、ファーストライディングテクノロジ株式会社代表取締役社長上原稲二氏、沖縄クロスヘッド（株）代表取締役社長新居昭生氏がパネリストとなり、積極的な意見交換が行なわれました。

その中で、沖縄をBCからメインセンターへ移行する計画があること、金融機関からDCについての問い合わせが増加していること、人材育成事業が展開されていることなど、DC・BCビジネスが具体的に展開されていることが紹介されました。

同シンポジウムにおいて提言され、議論されたことが広く周知されることにより、沖縄が日本有数のDC・BC集積地となり、今後の産業振興に大きく寄与することを期待しています。

データセンター等の集積に向けて

沖縄データセンター構想シンポジウム

～経済産業省沖縄バックアップサイト運用開始記念イベント～

Point

経済産業部では、データセンター設置に関する沖縄の優位性について、県内外へアピールし、今後の政府及び民間企業からの受託等に弾みをつけることを目的として、沖縄データセンター構想シンポジウムを開催しました。



パネルディスカッション

経済産業部



沖縄産学官連携推進協議会(琉球大学、内閣府沖縄総合事務局経済産業部、沖縄県及び社団法人沖縄県工業連合会で構成)は、この

財政依存の高い沖縄経済が自立型の経済を実現するには、新規事業を継続的に創出する環境づくりが不可欠で、地域の優位性を最大限に発揮しながら成長することが重要とされています。

さらに新規事業を創出していくには新しい技術や知恵を合わせた地域イノベーションが必要(ニーズ)とされ、大学を始めとした高等教育研究機関や公設試験研究機関等で生み出される知的財産やノウハウ(技術シーズ)をビジネスの中でいかに有効活用するかが重要とされています。

Point

沖縄産学官連携推進協議会は、大学等の技術シーズの移転を促進するため、第2回沖縄産学官連携推進フォーラムを開催しました。

技術移転にスクラム組んで

産学官が連携し、新事業創出へ

ような技術シーズとシーズのマッチング等産学官連携に資する情報の提供や産学官の交流促進の担い手として平成14年に設立した組織です。今般、技術移転を促進するためのイベントとして、第二回沖縄産学官連携フォーラムを3月19日(月)に開催しました。産学官の連携に関する政府の取り組みをテーマとした基調講演を始め、大学や公設試験研究機関等で生み出された技術シーズの発表、健康食品関連や人材育成関連業界からの人材育成事業報告、技術開発等支援制度の説明など盛り沢山の内容に、約280名の方々が沖縄県内外から参加いただきました。

具体的なフォーラムの内容は次のとおりです。

フォーラムの内容

文部科学省研究振興局研究環境・

産業連携課技術移転推進室長井上卓己氏が、産学連携と大学等の役割、経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長補佐白井基晴氏が、地域における産業人材の育成」というテーマでそれぞれ基調講演を行いました。

産学官が連携した

人材育成の事例発表

琉球大学における産学官連携のIT人材養成事業、健康食品人材育成、金融人材育成、ビジネススクールの市町村政策形成能力向上の七事例の紹介がありました。

産学官共同研究等の

公募事業説明会等

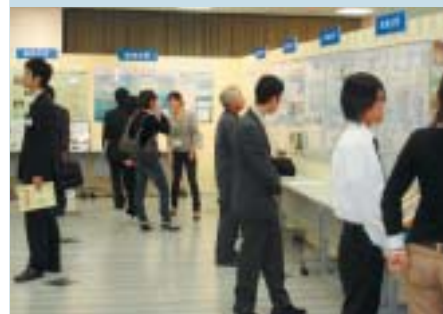
沖縄県及び財団法人沖縄県産業振興公社から、産学官共同研究推進事業、沖縄イノベーション創出事業の公募について、また当局経済産業部から、「地域支援活用型研究開発事業(委託費)」、「地域新生

「コソーシアム研究開発事業(委託費)」、「地域新規産業創造技術開発費補助事業(補助金)」、「および、中小企業ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)」について説明会及び相談会を行いました。

シーズ発表等

産業界からは健康関連分野、情報関連分野、環境関連分野、農産関連分野及び製造加工関連分野の関係者から二七のシーズ発表とプレゼンテーションが行われ、大学等からは琉球大学、沖縄能力開発大学校、国立沖縄工業高等専門学校、沖縄大学、沖縄国際大学、沖縄工業技術センター及び九州沖縄農業研究センターそれぞれのシーズ発表がありました。

本フォーラムは産学官連携に関する沖縄管内での最大のイベントであり、参加者の関心も年々高まっています。今後、大学等の技術シーズがビジネスとして実を結ぶことが期待されています。



展示会の様子

経済産業部

コンテンツは人間の創造的活動により生み出され、消費者に様々な教養や娯楽を提供するとともに、消費者の豊かな生活の実現に寄与しています。

また、我が国の将来を見据えた知的財産戦略においても、ものづくりに加え、技術・デザイン、ブランドや音楽、映画等の無形資産であるコンテンツを経済活動の基盤に据えることにより、我が国経済・社会の新たな発展を図ることとしております。

沖縄は独自の歴史により育まれた特有の音楽・文化や美しいサンゴ礁、さとうきび畑や赤瓦屋根の残る集落といった自然・景観を題材とした映画、テレビ番組が全国的に注目されるなど、コンテンツにおける素材の宝庫となっており、コンテンツを活用したコンテンツ産業に大きな経済効果が期待されています。



熱心に聞き入る聴衆



パネルディスカッション

このようなか、経済産業部では、平成18年9月1日付けでコンテンツ産業支援室を設置し、沖縄におけるコンテンツ産業の振興体制を

Point

経済産業部では、コンテンツ素材の宝庫であり、コンテンツ産業による大きな経済効果が期待される沖縄コンテンツ産業の支援活動を展開しています。

地場「映画・音楽コンテンツ」産業の振興に向けて

「美ら沖縄コンテンツ産業支援シンポジウム」の開催

強化しました。

平成18年度においては、沖縄コンテンツ産業の発展支援策を検討する、「美ら沖縄コンテンツ産業の支援策調査事業」を実施するとともに、その成果の発表及び今後の沖縄コンテンツ産業の育成を支援するため、平成19年3月6日（火）に那覇市の桜坂劇場において、美ら沖縄コンテンツ産業支援シンポジウム「沖縄の音楽・映像産業の発展に向けて」を自らの手でコンテンツ産業の発展を」を開催しました。

当日は、りんけんバンドのリーダーであり、(株)アジア代表取締役社長としても活躍されている照屋林賢氏による「沖縄発音楽・映像産業の新たな展開」と題しての基調講演の後、「橋大学イノベーション研究センター教授の武石彰氏がコーディネーターとなり、照屋林賢氏、(株)クランクのプログラムディレクタ

ー真喜屋力氏、(株)に・よん・な・みゆーじく代表取締役の丸山茂雄氏、(株)MPDのソフト営業グループリーダー三木孝浩氏をパネラーに迎え、沖縄の音楽・映像産業の発展に向けて、パネルディスカッションを行いました。

また、アトラクションとしてりんけんバンドの上原知子氏がプロデュースする二人組の音楽ユニット「御花組(みはなぐみ)」のスペシャルライブを行い、シンポジウムに（文字通り）花を添えました。

今後は映画・音楽以外のコンテンツ（アニメーション等）についても適宜サポートし、沖縄における人材の育成、情報の発信等コンテンツ産業の基盤強化に更に取り組んでいきます。

コンテンツ様々なメディア上で流通する映像、音楽、ゲーム、図書など、動画、静止画、音声、文字、プログラムなどの表現要素によって構成される情報の内容



御花組のスペシャルライブ

開発建設部

豊見城道路の概要

事業目的

広域幹線ネットワークを形成します。

国道58号、331号の混雑緩和を図ります。

地域開発プロジェクトを支援します。

主要拠点（空港・港湾など）への連絡を強化します。

整備の概要

平成19年3月に、側道を先行して開通しました。
引き続き豊崎地区の交差点立体化を促進します。



Point

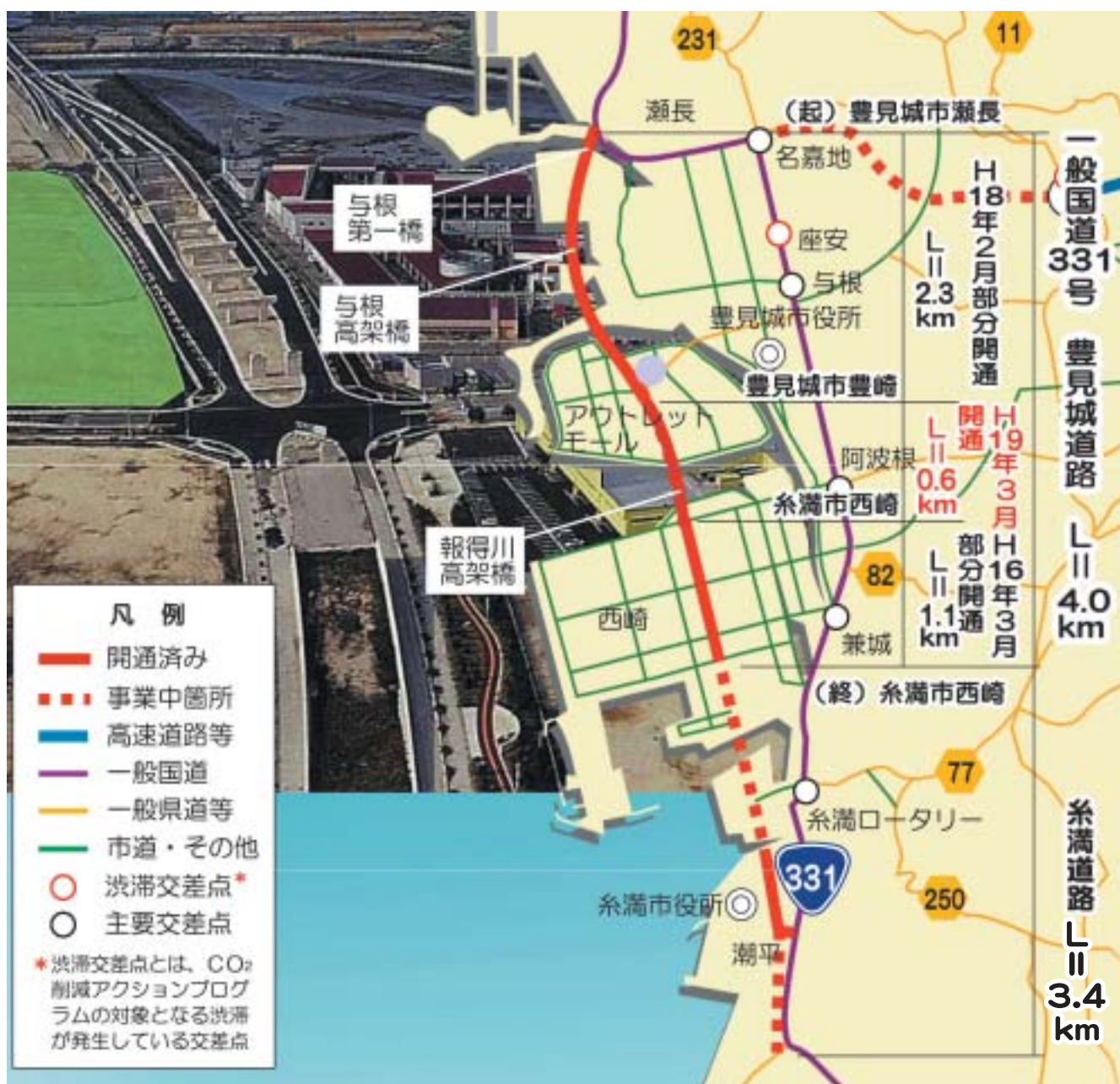
平成19年3月17日に全線暫定供用しました。

沖縄の経済活性化及び
観光振興を支える道づくり

豊見城道路 一般国道331号の豊見城市及び周辺部の交通渋滞緩和



瀬長から豊崎方面を望む



開通式テープカットの状況

開通後の効果！

沖縄西海岸道路は、ハシゴ道路の一環として、読谷村から糸満市までを結び、延長約50kmの地域高規格道路です。国道58号、331号などの交通混雑を緩和し、空港・港湾などの広域交流拠点や地域開発拠点などの連絡を強化するとともに、地域振興プロジェクトと連携します。

また、地域の混雑緩和への寄与はもとより、那覇空港へのアクセス向上による地域産業、観光及び地域振興を支援する道路であり、渋滞の解消や交通事故抑制、観光支援、地球温暖化対策、物流の効率化への効果が期待されます。



開発建設部

仕事の
窓

8

官・民一体となった

国際物流戦略の検討を開始

Point

去る3月27日、那覇市内で沖縄国際物流戦略チーム第1回会合を開催しました。
沖縄国際物流戦略チームは、経済界が中心となり、物流事業者や関係行政機関の代表者が一堂に会し、沖縄における国際物流及びこれと一体を成す国内物流の効率化方策を検討するとともに、沖縄の実情を踏まえた施策の推進を図るために設立されたものです。



会合の様子

まず、福井武弘沖縄総合事務局局長より、「中国を始めとするアジア地域が急速に経済成長をしている中で、関係者が一堂に会し、沖縄の自立型経済の構築に向けた国際物流の在り方について議論を深めることが重要。」との設立趣旨の説明があり、次に、来賓の安里力ツ子副知事より、「沖縄国際物流戦略チームは、行政や関係事業者における各代表の方々が参集し、自立型経済の構築に向けた沖縄の今後の国際物流戦略を議論する場と聞いている。沖縄振興に向けた国際物流の方向性について、実りある議論がなされることを期待している。」旨の御挨拶を頂きました。

その後、設置要綱(案)が承認され、副本部長である大城勇夫沖縄経済同友会代表幹事により議事進行が成されました。

まず事務局より、「沖縄の国際物流を取り巻く情勢」及び「沖縄の国際物流戦略策定に向けた検討項目(案)」について説明があり、沖縄の自立型経済の構築の実現に寄与すべく、沖縄の国際物流戦略策定に向けて検討していく項目として

- * 那覇港を中心とした国際物流拠点の形成
- * 中城湾港における流通加工港湾の実現
- * 県全体の物流ネットワークの強化が挙げられました。

また、今回は第1回会合ということもあり、各出席者から、国際物流についての問題点・要望等について意見を述べて頂きました。

儀間光男浦添市長からは、「アジアの港湾と比べて、港湾サービスに絶対的な違いがあり、新たな仕組みなどについて考えていく必要がある。」といった意見がありました。

経済界からは

- * 官・民一体となった取組がこれまで不足していた。民間主導を進めていくのは当然ではあるが、一方でローカルだけでなく国を挙げた取組が必要。中国などの港湾が急速に成長していく中で、沖縄で国際物流についてどういった役割を果たしていくべきか、議論が必要。
- * 物流関係者からは、物流コストの低減は必要だが、それだけでなく、リードタイムの縮減も不可欠。
- * 中国など近隣の主要港湾に対抗するためには、国を挙げての思い切った取組が必要。
- * 空港と港湾が近接している那覇港の特性を活かし、両者の連携による短時間の輸送が重要。
- * 船は貨物がない所には来ない。生産工場の誘致や県産品の育成などによる貨物創出の取組も行つべき。
- * 官・民が一体となった取組が必要。また企業の連携などの取組も必要。
- * 官・民が一体となった取組が必要。また企業の連携などの取組も必要。

一方、

- * 那覇港と中城湾港の機能分担についての検討も必要。

との意見も出しました。

沖縄における国際物流戦略

シンポジウムの開催

18年12月9日

- * 県民に対して国際物流の重要性を提起
- * 「沖縄版国際物流戦略チームを設立すべき」との提言

沖縄国際物流戦略チームの開催

19年3月27日

- 会長：沖縄県商工会議所連合会会長
- 事務局：沖縄県商工会議所連合会・沖縄総合事務局開発建設部
- ・那覇港を中心とした国際物流拠点の形成
- ・中城湾港における流通加工港湾の実現
- ・県全体の物流ネットワーク強化 等を議論

* 関係者からのヒアリング

* 会合を2~3回開催
* 別途幹事会にて議論

提言のとりまとめ

20年2月頃

- * 課題の克服に向けた具体的戦略の策定
- * 官・民が一体となった取組

シンポジウムの開催

20年3月頃

- * 戦略チームの提言をPR
- * 実現に向けての取組に対して議論

具体的な取組の実施

- * 効率的・効果的な国際物流体系の構築に向けて、関係者が連携して、提言で出された具体的戦略の実現に努める。

行政における施策の反映

- * 次期沖縄振興計画(平成24年度~)
- * 次期沖縄における港湾ビジョン(平成20年度~)
- * 県内主要港湾の港湾計画改訂(平成20年度前半)

沖縄における
自立型経済の構築実現化へ!

沖縄国際物流戦略チームでは、19年度中を目途に、官・民が一体となった具体的な取組などの提言を取りまとめることとなっています。今後は、19年度に数回の会合を開催するとともに、関係者へのヒアリング等も行っていく予定です。

運輸部

「地域・ひと・地球と交通のゆいまーる」の実現に向けて

Point

第1回「沖縄地方交通審議会答申」フォローアップ会議を開催しました。
沖縄地方交通審議会は、内閣総理大臣が任命した委員（学識経験者、経済界、マスコミ関係者等）で構成されており、沖縄総合事務局局長の諮問に応じて、沖縄総合事務局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議する組織です。

沖縄総合事務局局長は、平成15年11月に沖縄地方交通審議会に「沖縄ブロックにおける公共交通・交通環境政策のあり方について」を諮問しました。これを受けて同審議会は審議検討を重ね、概ね10年後における観光も含めた公共交通・地域交通環境のあるべき姿を展望した「沖縄ブロックにおける公共交通・地域交通環境計画」を平成17年3月に答申しました。

答申が出されてから2年が経過し、交通や観光を取り巻く環境が大きく変化していることから沖縄総合事務局では、平成19年3月30日に「沖縄地方交通審議会答申」フォローアップ会議（会長・伊波美智子琉球大学教授）第1回会合を開催しました。今回の会議は、PDCAマネ

ジメントサイクルを導入、特にCHECK（状況の把握）機能を強化するため、計画の実施状況について審議しました。

初めに、沖縄総合事務局から沖縄地方交通審議会の答申概要について説明し、続いて答申に対する進捗状況と具体例について報告しました。

公共交通・環境関係では、「地域・ひと・地球と交通のゆいまーる」の実現に向けての取組み状況として、那覇とその周辺部のコミュニティバスの実施やパークアンドバスライドの導入、那覇都市圏バスロケーションシステムの運用開始、また、平成19年度から検討予定のバス路線網再編やモノレールの延伸等について具体例を説明しながら報告しました。観光関係では、「観

光立国」実現に向けた沖縄観光の役割と沖縄ブロックにおける観光振興の戦略的展開として、沖縄県と国と連携して推進しているビジット・ジャパン・キャンペーンの実施やエコツーリズム、グリーンツーリズム等の推進等について報告しました。

取組み状況報告に対し委員からは、「バス運転手の待遇マナーが良くなった」、「高齢化社会へ向けての公共交通のあり方について、真剣に考える時期にきている」、「交通渋滞緩和のために、さらなる公共交通の利用促進を図る必要がある」、「平成17年度の入域観光客数と観光収入は過去最高となっているが、1千万人達成するには外国人観光客の誘致が必要」、「レンタカーと公共交通を組み合わせ

せた観光形態の推進の必要性」等の意見・提言がありました。沖縄総合事務局では、委員の提言、助言を受け、来年度以降も必要に応じてフォローアップ会議を開催し、計画目標実現に向けて取組んでいく予定です。

沖縄地方交通審議会委員名簿

平成19年3月30日現在

氏名	所属・役職等	備考
伊波 美智子	琉球大学法文学部教授	
池田 孝之	琉球大学工学部教授	
大城 郁寛	琉球大学法文学部教授	
安仁屋 政喬	沖縄県商工会議所連合会事務局長	
仲吉 朝信	(財)沖縄観光コンベンション協会会長	
比嘉 辰博	琉球新報社社長	
岸本 正男	沖縄タイムス社社長	
崎山 律子	フリージャーナリスト	

・順不同、敬称略。
印は沖縄地方交通審議会会長



フォローアップ会議の様子

なかゆくい nakayukui

シリーズ 1

災害復旧事業について

財務部理財課

災害復旧制度の概要

日本は、台風や地震などの異常天然現象[※]により災害が非常に多いのが特徴です。これらの異常な天然現象により、道路や河川、港、農業用施設そして学校などの地方公共団体が管理する施設が災害を受けたとき、国の負担や補助金により復旧事業を行う法律上の制度、これが災害復旧制度です。

(注)

「異常天然現象」とは、豪雨・洪水・暴風・高潮・地震・その他（波浪・降雪・低温・なだれ・地すべり等）をいう。

災害復旧事業の目的

災害復旧事業は、

民生の安定

《公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図り、併せて経営の安定に寄与》

不時かつ多額の費用に対応

《財源の調達》

災害復旧事業費査定 立会制度の概要

被災前までの効用にできるだけ速やかに復旧（原形復旧）
《被災の程度、状況が千差万別で、現地に臨んで、合理的・経済的な復旧工法等を決定》
することにあります。

災害の状況や態様は多種多様、複雑多岐であり、その採択、復旧の範囲、復旧の程度などについて、

各省庁間のバランスを保った公平かつ適正なものとする

民生の安定を図るため、できるだけ早期に災害復旧事業を実施できるようにする

早期に、適正な復旧方法と事業規模を決定し、所要の予算措置を講ずる

ことから、私ども沖縄総合事務局財務部では、各省が被災現地で災害復旧事業費の査定を行

う際に、国の予算の執行に関する報告の徴収、実施監査等を所掌する立場から係官を派遣し、国民の税金で賄われている災害復旧事業費が、法律の趣旨に則って合理的、経済的に使用される

よう、査定に立ち会っています。
これは、災害復旧事業の採択の可否を速やかに決定し、各省内での災害復旧事業費決定の均衡・公正を期するために行われている制度です。

災害復旧対象公共施設

補助等形態	根拠法等	主 務 省	対 象 施 設
法 律 補 助	負担法 ^(※1)	国土交通省 (旧建設省)	河川、海岸、砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、下水道、公園
		農林水産省	海岸、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、漁港
		国土交通省 (旧運輸省)	海岸、港湾
	暫定法 ^(※2)	農林水産省	農地、かんがい排水施設、農業用道路、農地保全施設、林地荒廃防止施設、林道、沿岸漁場整備開発施設、漁港施設、共同利用施設
		公立学校施設 災害復旧費国庫負担法	公立学校施設 (小学校・中学校・高校・高専・大学・盲学校・ろう学校・養護学校・幼稚園など)
		公営住宅法	公営住宅
予 算 補 助	水道施設	厚生労働省 (旧厚生省)	取水施設
	都市施設	国土交通省 (旧建設省)	街路、都市排水施設
	内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設	内閣府(旧総理府)、厚生労働省(旧厚生省)、環境省(旧環境庁)	都道府県警察施設、国立公園等施設、保健衛生施設、社会福祉施設、環境衛生施設

(※1)負担法とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法をいう。

(※2)暫定法とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律をいう。



nakayukui

災害復旧事業の推移

沖縄県における過去5年間の災害復旧事業は、件数で645件、金額で96億3800万円となっています。

過去5年間の災害について被災金額でみると平成17年の6月梅雨の被災が突出しており、29億円と一番多くなっています。

また、被災施設別に過去5年間の平均をみると、河川等の被害が6億1900万円と最も多く、次いで、水道等施設、港湾、農業用施設の順となっています。

平成18年の災害復旧事業

平成18年の災害復旧事業は、件数で56件、金額で13億9500万円となっています。

市町村別にみると、中城村が4億4500万円と全体の31.9%を占め、次いで渡名喜村、名護市の順となっています。

中でも、6月梅雨前線豪雨による地すべりで被災した中城村北上原地区において、公共土木施設、農地・農業用施設及び林地荒廃防止施設の災害復旧査定立会を行い、約4億4000万

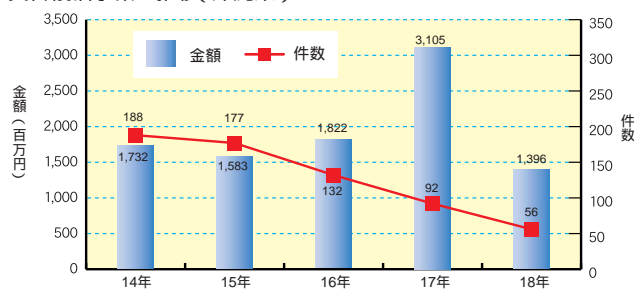
円の災害復旧事業費が決定されました。

沖縄県における災害の発生要因

沖縄県は、台風の常襲地域であり、過去56年間に発生した台風の約1/4が沖縄に接近しています。

この台風や6月の梅雨前線等による年平均降水量は、全国平均の約1.3倍となっています。このように全国でも比較的雨量の多い地域であることから、これらを発生要因とする災害が多いのが特徴となっています。

災害復旧事業の推移(沖縄県)



平成18年6月
被災直後の
中城村
北上原地区



多重債務者問題の解決に向けて ～貸金業関係連絡会を開催～

Report



貸金業関係連絡会

3月28日(水) 沖縄総合事務局において「第11回貸金業関係連絡会」を開催しました。

この会議は、貸金業規制法の円滑な施行を確保するため、国及び県の行政当局間における事務処理の統一を推進するほか、行政当局と取締当局の連携を図ることを目的とし、沖縄総合事務局財務部長、沖縄県文化環境部長、沖縄県警察本部生活安全部長で構成される会議です。

今回は、多重債務者の増加が社会問題となる中、昨年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」

が成立し、多重債務者問題の抜本的な解決のため、貸金業の適正化、過剰貸付の抑制、金利体系の適正化等について、所要の制度整備が行われたことから、改正法の円滑な施行を図ることを目的に開催したものです。

会議では、各参加者から最近の業務運営状況と今後の方針等について報告がなされ、三者間のより一層の連携を確認したほか、消費者教育の拡充、ヤミ金融の取締強化等についても意見交換が行われました。

沖縄の『地域資源』を全国へ!世界へ! ～地域中小企業サポーターズサミット in 沖縄～

Report



パネルディスカッションの様子



聴講の様子

平成19年度の中小企業支援策の大きな柱として、「中小企業地域資源活用プログラム」が創設され、各種支援策が動き出します。本制度では、「域外市場を狙った新商品等の開発・事業化」「地域資源を活用した新たな取り組みの掘り起こしや地域資源の価値向上」の2点を柱とした支援を行ない、地域自らの力を最大限に活かした地域産業発展の核となる新事業創出を目指しています。

支援策に先立ち、平成19年1月15日、地域や中小企業の活性化への取り組みを応援する「地域中小企業サポーター」138名が経済産業大臣より任命されました。経済産業部では、平成19年3月8日那覇市内において、地域中小企業サポーターの体験談や沖縄の地域資源の強み等を話してもらい、支援人材のネットワークを構

築するため、地域の支援人材や中小企業経営者等を対象に、「地域中小企業サポーターズサミット in 沖縄」を開催しました。

【地域中小企業サポーター(沖縄地域)】

- 製造業関係 有限会社オーシャン・トゥエンティワン
代表取締役社長 酒元 謙二
- サービス業関係 フロンティアPR株式会社
代表取締役 白仁 昇
- 観光関係 株式会社国際サング加工所
代表取締役社長 上地 建次
沖縄県観光事業協同組合
代表理事 上地 長栄
多幸山株式会社
代表取締役社長 上地 敏夫
石垣市長 大濱 長照
竹盛旅館 代表者 竹盛 洋一
- 食品関係 有限会社開発屋でいきたん
代表取締役 照屋 隆司

国際通りから環境を考えよう! ～環境シンポジウム&パネル展を開催～

Report



環境シンポジウム(テンブス館4Fホール)

平成19年3月21日(水)、22日(木)に那覇市ぶんかテンブス館及びポケットパークにて、「国際通りから環境を考えよう!」環境シンポジウム&パネル展を開催しました。

環境シンポジウムは、大きく二部構成とし、第一部では「国際通り周辺における環境の取り組み」を大きなテーマとし、第二部で

は「国際通りから本島北部の危機に瀕する動物たちについて考える」を大きなテーマとして開催しました。

パネル展においては、環境に関する七つのテーマ毎にブースを設置するとともに様々なパネルを展示し、環境の重要性を来場者の方に知っていただきました。



パネル展
(テンブス館前ポケットパーク)



ヤンバルクイナの置物も
一緒に展示されました



局の動き

kyokunougaki

人事異動



沖縄総合事務局次長に
きの した せい や
木下 誠也氏が就任

宇塚公一 前沖縄総合事務局次長の転任に伴い、平成19年4月1日付けで沖縄総合事務局次長に木下誠也氏が就任した。

昭和53年建設省入省、平成8年建設省大臣官房建設技術調整官、平成11年建設省河川局河川計画課河川計画調整室長、平成12年建設省建設経済局国際課長、平成13年国土交通省総合政策局国際建設課長、平成14年国土交通省土地・水資源局水資源部水資源計画課長、平成16年国土交通省中部地方整備局企画部長、平成18年国土交通省関東運輸局次長を歴任後現在に至る。

組織が変わりました



道路整備の中期計画 アンケートにご協力下さい。

作成に向けての

今後の道路整備の姿を示す中期計画を作成するため、沖縄総合事務局では国土交通省と協力して、今後の道路政策についてアンケート調査を実施します。

詳しくは、HP(<http://www.douro-keikaku.jp/>)又は電話(03-5253-8111 (内線37384))までお問い合わせ下さい。

本件の問い合わせ先 沖縄総合事務局開発建設部道路建設課 電話(098-866-0091)



お詫びと訂正

関係者の皆さまに対し、ご迷惑をおかけしました。訂正してお詫び致します。

2007年3月号群星[正誤表]
12P

誤)委員 東 良 和 (株)ビジネスランド
委員 淵 辺 美 紀 沖縄ツーリスト(株)
正)委員 東 良 和 沖縄ツーリスト(株)
委員 淵 辺 美 紀 (株)ビジネスランド

代表取締役社長
代表取締役社長
代表取締役社長
代表取締役社長

委員会メンバー			
	氏 名	所 属	職 名
委員長	小 濱 哲	名城大学大学院	教 授
委員	安 藤 徹 哉	琉球大学工学部	助 教 授
委員	石 原 悦 子	カラースフィオーネ	代 表
委員	米 須 清 美	(株)沖縄観光コンベンションビューロー	事務局長
委員	東 良 和	(株)ビジネスランド	代表取締役社長
委員	淵 辺 美 紀	沖縄ツーリスト(株)	代表取締役社長
委員	松 田 美 貴	(有)沖縄ツナミスエージェンシー	会 長

第21回 図画・作文 コンクール


河川・海岸


道路


**みみなどの
水資源**

 **河川・海岸愛護月間**
7月1日～7月31日

 **道路ふれあい月間**
8月1日～8月31日

 **水の週間**
8月1日～8月7日

【作品内容】

- 正しい利用のしかた、美しさ。
- それぞれの役割(はたらき)、重要性(大切さ)。
- 自分(僕、私)と(河川・海岸、道路、ダム)の関係。
- それぞれの未来像(将来のあり方)。

【応募要領】

題 材／河川・海岸、道路、水資源(ダム・上水道等)に関するもの

応募資格／県内小・中学生

作品規格／図画用紙(四ツ切36×52cm)、
作文400字詰原稿用紙2、3枚程度
(注)ポスターは応募対象としません。

応募〆切／平成19年**5月31日(木)**

賞／最優秀賞、優秀賞、佳作、入選、学校特別賞

表彰／沖縄総合事務局長・沖縄県知事表彰、副賞授与

作品発表／作品展示会開催、ラジオ放送(作文)、作品集発行

応募先／社団法人 沖縄建設弘済会
〒901-2122 浦添市勢理客4丁目18番1号
(トヨタマイカーセンター4階)
☎098(879)2087

※応募作品(図画・作文)は返却しません

【第20回入賞作品より】








【主 催】 沖縄総合事務局・沖縄県・沖縄県治水協会・
「道路ふれあい月間」沖縄地方推進協議会・
社団法人沖縄建設弘済会

【後 援】 沖縄県教育委員会・NHK沖縄放送局・
琉球放送・琉球朝日放送・沖縄テレビ・
沖縄タイムス・琉球新報

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。